

# 平成 26 年第 410 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録(3 日目)

(平成 26 年 12 月 10 日 午後 1 時 00 分 再開)

●議長 (小林幸雄) 休憩前に続き会議を開きます。

通告の 9 番 石川広之議員。

1. 農業振興公社について
2. 信濃町振興局について
3. 次期オフトークについて

議席番号 1 番・石川広之議員。

◆ 1 番 (石川広之) 議席番号 1・石川広之です。通告のように質問を行いたいと思います。

まず、農業振興公社について。今、農業を取り巻く問題は山積しています。信濃町農業も少子高齢化の進む中、家族内での継承、後継ぎ問題、地域農業の維持に伴う従事者の確保も困難、また、地域からの農業者人口の減少により、地区での助け合い、道普請などの共同の考えが薄れたり、若者が少なくなることで、地区の運営、また、地区での祭事の継承が難しくなっています。まして、今年は米価が最低価格にもなり、農産物、とりわけ蕎麦の収量が上がり、また、鳥獣被害により経営に大きな影響を受けています。次年度の再生産につなげていけるのか、また、農業を辞めてしまうなどという、いろいろな話を聞くのが、今の現状になっています。私は、農業が活性化しないと地域が寂しくなり、地域の活力が薄れると農業の発展につながらないと考える一人です。

町長は、農業振興公社をどのように考えていますか。

●議長 (小林幸雄) 横川町長。

■町長 (横川正知) 石川議員さんにお答えをさせていただきたいというふうに思います。農業を巡る環境と言いますか、大変、一段と厳しくなっているというのが現状かなというふうに思います。まして、今年は今議員ご指摘のように、大変、米価そのものも大変な値下がりと言いますか、低価格で推移するというようなことで、米農家の皆さん方にとりましても、大変、厳しい状況になっております。そしてまた、今ご指摘いただいたように、農業関係者の皆さん方もそれぞれ年齢構成等が高齢化し、農業従事者も減少していっていると、そういう状況に今あるわけで、私どもも行政の立場としても、大変この辺については、これから、真剣にまた、そのことで取組まなければいけないなというふうに思っているところでございます。

それに合わせて、今、振興公社という問題がございました。で、どのような形で、ということで、今、ご質問でございますが、基本的には、信濃町の、この大事な基幹産業である農業を守る、そしてまた、農地を守る、このことが大前提としての位置付

## 平成 26 年第 410 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録(3 日目)

けとして、農業公社というものを立ち上げる必要があるだろうというふうに思っております。しかし、この農業公社そのものについては、やはり後々の経営上の問題も当然あるわけでございます。そしてまた、地域で今、一生懸命、大規模化に取り組んでおられる認定農業者の皆さんをはじめ、農業従事者の皆さん方がおられるわけでございます。で、そういった皆さん方のいろいろな状況も踏まえ、そしてまた、考え方等々もお聞きしながら、荒廃していきだろ農地というのは、私も、どうもやっぱり目の前に浮かんでくるのでありまして、そういったことも非常に心配するが故に、この、先ほど言いました、農業を守る、農地を守るという観点から、農業振興公社というのが、今後必要になってくるだろうというふうに思っているところでございます。そういった意味で、ちょっと重なるかもしれませんが、慎重に関係の皆さん方のご意見も頂戴しながら、全てを勘案しながら、町としての対応として、今後、公社設立に向けても努力をしていきたいというふうに思っています。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） 只今の町長の答弁ですけれども、慌てることなく、しっかりと議論を積み重ね、農業者の、あるいは全ての同意、あるいは協力によって立ち上げたいというふうにお伺いしました。また、11 月ですか、町からこの農業公社に、立ち上げについて、どのような公社を立ち上げるか、どのように委員会を設置するかといったことについて、どうですかという質問、あるいは意見を求められて、その中で示されたのが、1 月 2 月 3 月と会議を開いて、それぞれ農業、信濃町農業再生機構で運営をしていきたいという話が、もう既にあります。その辺、しっかりと話し合いができるのかどうか、お伺いします。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 従来、どういうふうなお話をされてきているかというのは、私も細かには承知はしておりませんが、少なくとも、その方向性に向かって、この今の年度ではありますが、年明けも含めて、議論はどんどん進めていかないと間に合わないかなと。間に合わないといえますか、特に最終期限を決めてあるわけではありませんが、そういうことでは、お互いに理解いただける、そしてまた、より良い公社として成り立つような方向として、関係の皆さん方のご意見もまた頂戴して、進めていきたいということでございます。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） 農業公社を立ち上げることにに関して、私も応援をしたいと思えます。また、その中で、私の考えとしては、公社、また町が、農業、農地を維持するこ

## 平成 26 年第 410 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録(3 日目)

とではなくて、先ほども言ったように、地区、地域を育てるような農業政策を執っていただいて、公社がそれを後押しをするような政策、農政、国、県のいろいろな施策において、対応できるような地域の農業を育てていくような場であってほしいと思いますけれども、どのようにお考えですか。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） おっしゃるとおりだと思います。で、私も一つはやっぱり、農業、農地を守ることが、その地域を守ることであり、また、地域を互いに育てていくという、一つの大きな目標にもなろうかと思っています。今、議員さんからご指摘いただいたことも十分踏まえて、今後また、検討させていただきたいというふうに思います。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） 農業は信濃町では大きなウェイトを占め、また、面積的にも大きな面積を抱える農地、それを維持するための農業の政策として、一つ、農業振興公社が今、うたわれているんだと思います。また、それについて、公社をしっかりと、ということ、ついこの間、県北部の神城地震の時にも地域が結束し、地域が維持できたということで、今回の地震の中でも、農業者、あるいはそういう人たちが、大勢いたか、地域の中の割合がどうであるかは、また別として、地域が崩壊していなかったからこそ、家屋の下敷きになった人も短時間の間に救出でき、また、大きな地震の割には、全国的にも有名になった災害であったにもかかわらず、死亡者がなかったということは、本当に大きな話題となって、報道されたり、うたわれた中にもあります。より一層、また、これ地域の中で言うと、それぞれ「組」「区」「総代さん」、その中でだんだんに少なくなってきた組織の中に、老人会組織があります。老人会対象年齢は 60 歳以上、前回、去年の 12 月ですか、聞いた時には、対象年齢者が全人口の 47 パーセントくらいはいますと。ということを見ると、これ、農業ひとつの問題ではなくて、大きな含みの中で、町全体として考えて地域を盛り上げていかないと、農業の発展、あるいは若者だけに、あるいは I ターン、J ターン、それぞれうたうものもあるでしょうけれども、しっかりと地域農業、地域の組織を育てるような政策を執れるか、また、そのような具体的な方法として示していただいて、振興公社につなげるか、仮称というふうになっていますが、また、これをどのように持っていくかということ町全体、町全体ということは、農業従事者、あるいは町民、それぞれが一体となって考えていかなければならないものだと思います。大変大きな事案で進まなければならないことです。

体制として、町はどのように考えているか、町の体制はどのように考えているかお聞かせいただければ。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 町の体制ということ、最終的におっしゃられているんですが、前段、農業が、ある面、言い方を変えれば、農業の衰退イコール地域崩壊にもつながりかねないと、こういうお話でございまして。私自身もそういう思いも当然持っております。で、そういう中で、やっぱり地域が活性化してといいますか、活力をもって、その地域が地域として、コミュニティ形成ができて、しっかりと機能していく、そういう意味でも今、この信濃町の置かれた状況の中では、農業という産業については、非常に大事な産業であるというふうな認識を持っているわけでございます。そして、その上で、地域農業という言葉をおっしゃられましたが、それぞれ地域の中で一番いいのは、もう本当に後継者がいて、どんどんとそういう循環がなされるというのが、理想的な姿でございまして、それが無いが故に、今大変、議員さんもお同様だと思いますが、その行く先を案じながら、「農業をどうしようか」と、こういうふうにご質問も含めて、言っておられるというふうにご認識をしております。

そういうことを含めて、全体を考えながら、今この農業公社という問題の存在というものをしっかりと確立、方向性も確立しながら、地域づくりと言いますか、そこにも貢献できるような方法としての一つの組織として、成り立つような方法も、一つの考え方であろうというふうに思いますので、そういうことも含めて、検討をさせていただきたいというふうに思います。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） この件につきましては、また、私ども…私も農業者です。それぞれ農業関係、また、若者、いろいろな面で大きな組織をもって、皆に理解のできるような組織づくりをお願いしたいと思います。

続きまして、信濃町振興局について、お伺いします。信濃町振興局は、信濃町、信濃町エコツーリズム観光協会、商工会、町宿泊業協会の4者が、一般社団法人信濃町振興局を10月に立ち上げ、当面JRから分離する北しなの線黒姫駅・古間駅の業務を町が委託する組織として、運営がなされているものだと思います。

町長は、この一般社団法人信濃町振興局について、どのようにお考えですか。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 振興局の関係でのご質問ですが、これ一つの、今までの経過も私自身もお聞きしているわけでございます。それぞれ町も含めて、商工会、そしてまた、旅館組合、観光協会等々4団体が核となって、今までのいわゆる観光という問題のみならず、幅広くこの振興に寄与していきたいと、こういう目的をもった設立だとい

うふうな認識をしております。で、そういう中で当面、今、問題が発生している、いわゆるしなの鉄道北しなの線の開業に伴う受委託の関係についても、その一つに入っているということをごさいますて、ややもすれば、こういう言い方、大変失礼なんです、振興局ということに立ち上がるまでの経過が、これ、もう少し、実はいろいろな皆さん方との協議をしっかりと踏まえた上での立ち上げでも良かったのじゃないかなというふうな思いは、実は持っているわけでありまして。しかし今、こういうふうに進んできているわけですので、それぞれそういった目的を持って、その目的が達成出来るように、町もその一員でございますので、努力をさせていただきたいというふうに思っています。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） 町長は、振興局立ち上げまでに時間が足りなかった、また、十分な議論も、もう少し欲しかったというふうに言われました。また、私たちも何回かの説明を聞いた中で、やっぱり、やけに拙速すぎた立ち上げではなかったかと思えます。当面、先ほども言ったように、北しなの線黒姫駅、古間駅をどうかしなくてはならないというところの一点で立ち上げた組織ではないかなと。あと肉付けする、いろいろな面でもなかなかできない中で動いているのではないかと思います。

既に、この北しなの線黒姫駅・古間駅に関して、この振興局は従業員、あるいは何か研修、その他について、事業というか、運用が始まっているのですか。お聞きします。

●議長（小林幸雄） 伊藤産業観光課長。

■産業観光課長（伊藤 均） この件につきましては、総務課まちづくり企画係からお話しいただきまして、3月の開業までに、従業員は4名、交代制になります。4名、採用しなければならぬということで、既に、そういう事項が決められておりますことから、今、募集に入っておる状況です。そういう中で、準備を進めていくということです。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） 募集を始めていくところです、というふうにお伺いしたと思えます。3月14日、新幹線の開業と同時に信濃町に移管され、それを運営する状態ではなければいけないという業務に関して、これから、という話もないと思えます。また運営上、いろいろな業務として、お客さん、あるいは利用者に対して、十分、不便なことのないように、というふうに考えると、今の、これからという話では、遅すぎるような感もありますけれども、どうですか。

●議長（小林幸雄） 伊藤産業観光課長。

■産業観光課長（伊藤 均） これから、しなの鉄道さんから信濃町に業務が委託されて、それから、町振興局に委託がされるわけです。駅業務の委託をするにあたって、今、募集をかけ始めた従業員の皆さんに研修をやっていただくというのが、3月の最初から2週間くらいありまして、それで、3月の14日に間に合わせるということになっておりますので、決められたスケジュールで、今動いている状態です。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1番（石川広之） 開業までには、十分な研修、あるいは期間をもって、お願いしたいと思います。

また、この振興局、この間の説明では、出資はなく、議決に関しては平等だという話ですけども、あえてお聞きします。町が主導する組織なのでしょうか。

●議長（小林幸雄） 伊藤課長。

■産業観光課長（伊藤 均） この組織につきましては、先ほど町長のお話にございましたとおり、4団体で、それぞれ理事を2名ずつ出しておりまして、それぞれの合議の中で決定されますので、町主導ではございません。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1番（石川広之） この一般社団法人信濃町振興局、27年には公益法人に移管しようということです。今、どのような検討をしているのでしょうか。

●議長（小林幸雄） 伊藤課長。

■産業観光課長（伊藤 均） 定款に基づきまして、それぞれやる事業、観光部門とか商工部門、それぞれ団体がやるべきものについては、それぞれの団体でやっていただき、振興局でやらなければならない、全体でやるようなものを中心に、今、事業計画を立てております。以上です。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1番（石川広之） 前の話ですと、27年度4月くらいから公益法人に移管したいということです。その話は、多分まだ変わらないと思います。となると、大変今、黒姫駅

## 平成 26 年第 410 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録(3 日目)

と古間駅の業務委託、あるいはそこに盛んに、いろいろなものを抱えながら、また、公益法人を目指している中で、業務的に本当に大変だとは思いますが。その業務としてか、公益法人をまた新たに、定款あるいは規約を作り、立ち上げていかななくてはならないものだと思いますけれども、その辺はどのようになっていますか。

●議長（小林幸雄） 伊藤課長。

■産業観光課長（伊藤 均） 最初に一般社団法人を立ち上げないと公益法人に移行できない、という制約がございましたので、公益法人を目的にした定款等の作りをしておりまして、それで、準備を進めてまいりました。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） それでは、一般社団法人に関しては、出資金あるいはその他、なかったんですけども、公益法人とすれば資金、あるいは出資はどのように考えているのですか。

●議長（小林幸雄） 伊藤課長。

■産業観光課長（伊藤 均） それぞれ目的等、また、組織の組織化というものを図るために、出資金等は、それぞれ構成団体の方から、比率はまだ、決定はしていませんけれども、それぞれ出していただく中で運営していくという方向にあります。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） それでは、出資金を募り、公益法人を運営するということによろしいですね。ということは、この 4 者の中に信濃町から助成金、補助金をもらって運営されている組織もあります。その皆さんは、また、その補助金から公益法人に出資をするということですか。お伺いします。

●議長（小林幸雄） 伊藤課長。

■産業観光課長（伊藤 均） それぞれの団体につきましては、会費等事業委託等ありまして、その町からの補助金等につきまして、今のところ、そこから出資するというようなお話は聞いておりません。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

## 平成 26 年第 410 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録(3 日目)

◆1 番（石川広之） 昔からよく言うように「お金には色がついてない」。どこでどういうふうになるのか、よく分からないというふうに思われます。この次期法人は、助成金、補助金、使途の明確化ができるか、また、その辺の指導も出来るのか、ということで、監査役の東方さんをお願いしたいと思います。

●議長（小林幸雄） 東方監査委員。

●代表監査委員（東方久男） 監査委員といたしましては、財政援助団体というふうに該当いたしますれば、今、財政援助団体監査を実施しておりまして、既に、ふるさと振興公社等の財政援助団体監査を実施しているところをごさいますて、その対象になれば、そのような指導を、監査という立場からもチェックしてまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） この一般社団法人から公益法人になる、移管するにあたって、何が最大のメリットになるかお伺いしたいと思います。

●議長（小林幸雄） 伊藤産業観光課長。

■産業観光課長（伊藤 均） これから多くの皆さんの会員を募る中で、財源が、自主財源等なければ、会費等も納める中で税法上の恩恵がなければ多くの皆さんに入っていくことができないことと、メリットといたしまして、やっぱり、団体相互の連携、今まで一つの団体でやっていたものが、オール信濃町という中で、より多くの意見を、話し合いをしまして、方向性を決めて、進んでいくということに、メリットがあると思います。以上です。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） 一般社団法人でもできるような議論が、公益法人でなければできないということも無いと思うんですけども、再度お聞きします。どうしても公益法人なんですか。

●議長（小林幸雄） 伊藤課長。

■産業観光課長（伊藤 均） 今、4 団体の方で検討している中では、公益法人でスタートしたいと、こうなっております。



## 平成26年第410回信濃町議会定例会12月会議会議録(3日目)

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1番（石川広之） もう一度お伺いします。公益法人にする最大のメリットとは何ですか。税法上、あるいは話し合いは、きっとどのような法人であっても十分な議論はできると思います。どの辺で、その公益法人にしたいというものがあるのでしょうか。

●議長（小林幸雄） 伊藤課長。

■産業観光課長（伊藤 均） 地域の産業等全体を、これから信濃町の各団体、振興、地域振興を目指す団体等の介入というか、そういう人たちの意見が十分反映される部分等が考えられます。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1番（石川広之） 地域の皆さんの議論をする場というふうに言われましたけれども、決して公益法人でなくても、一般社団法人でも、十分な議論がなされる場があると思います。是非、公益法人にしなくてはならない理由、税法上あるいはいろいろな面で、収入の面であるのか、その辺で、もう一度お伺いいたします。

●議長（小林幸雄） 伊藤産業観光課長。

■産業観光課長（伊藤 均） 出資金をいただくにあたって、構成する団体の信用性とか、そういうものも含めまして、公益法人、先ほどの税務上の関係もございますので、公益法人の方へ移行していきたいということです。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1番（石川広之） 只今、税務上の、ということをお伺いしました。税務上はどのように公益法人はメリットがあるのか、お伺いします。

●議長（小林幸雄） 伊藤課長。

■産業観光課長（伊藤 均） 出資していただいた出資金等、会費等につきまして、控除が受けられる制度がございます。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1番（石川広之） 出資金等、控除が受けられるということは、それぞれ先ほどもお

## 平成 26 年第 410 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録(3 日目)

伺いましたように、町からの助成をいただいている団体もあります。その中で、どのように色分けをして、この公益法人であるメリットが受けられるのかお伺いします。

●議長（小林幸雄） 伊藤課長。

■産業観光課長（伊藤 均） それぞれ団体が、会費等事業収入等の中から、それぞれ会計の中から出してくるものであって、自分が今までそれぞれ事業を行っていたわけですが、それをまた、この組織を作ることによって、町の振興のためにみんなが力を合わせて出来るというのが、各団体が今回この振興局を作る一つの理由にもなっております。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） 振興局を立ち上げて、一般社団法人、もうあとわずかで次の新たな組織に移管するという事です。この今の組織、また、新たな組織、公益法人ですね、自主採算という見込みは立てて立ち上げているのでしょうか。

●議長（小林幸雄） 伊藤産業観光課長。

■産業観光課長（伊藤 均） それぞれの振興局の定款等も議員さん等にお示しする中で、この自主採算につきまして、収益を生むものではなくて、収益を生むのはその構成団体の皆さんが収益を得ていただいて、この振興局につきましては、町からの委託事業等、それと皆さんからいただく負担金等によって運営していく団体、というふうに位置付けています。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） 自主採算ということは考えていないというふうに受け取りました。そうではなくて、収益を得ることも一つの、この会社としての目標ではないかと思うんですけれども、初めから、振興局を立ち上げて、「何か事あらば」じゃないけれども、予算的に足りなくてもどうにかなるのかな、というようなことではなくて、やっぱりこの振興局を立ち上げたからには、自主採算を目標とするという目標が欲しいと思いますけれども、もう一度お伺いいたします。

●議長（小林幸雄） 伊藤課長。

■産業観光課長（伊藤 均） 先ほども申し上げましたけれど、構成団体が、自主採算をやっていただくということで、話し合いは進んでおります。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） 一般社団法人から比べると、公益法人は税制上優遇され、あるいは有利になるというのが、私の、ちょっと思っているところなんですけれども、その辺がなかなか見えてこないというのと、ただ、税法上、いろいろな利益に関して課税される云々はあると思いますけれども、ただただ税法上で、自主採算を目標にせず何を「意」として立ち上げるのか、本当に分からないところであります。また、この振興局、一般社団法人から公益法人になろうとしています。十分な協議と十分な検討をしていただき、後ずさりのないよう、しっかりと立ち上げていただきたいと思います。また、それぞれ参加している 4 者、これから公益法人になる時点で出資ということがあります。その辺の出資の内容、また、もっと大きな面に出資を募るのか、それぞれ十分な検討と、町民に十分理解のできるような組織づくりをしていただきたいし、情報の公開をしていただきたいと思います。

続きまして、次期オフトークについてお伺いします。オフトークの普及率低下に伴い、町民への情報の共有がなされていないと思うのが現状だと思います。災害時の緊急を要する放送の、町民への伝達の不備、また、通常放送でも情報通知の共有ができていないと、今は大変このオフトークの運用には、問題があるように思われます。

現オフトークの普及率が今どのくらいか、また、今までに、このオフトークをやめられた皆さんの理由をお伺いしているようであったら、どのような理由が多いかお伺いします。

●議長（小林幸雄） 北村総務課長。

■総務課長（北村政光） 今現在のオフトークの加入率でございますが、これにつきましては、12 月 1 日現在ということでございますが、43.8 パーセントほどということでございます。実際に今おっしゃいますように、非常に、加入率としては落ちてきている状況でございます。

それから、「何故オフトークをやめるか」という、原因の多くでございますが、光回線を導入するということで、オフトークをやめられる方がほとんどというふうに聞いております。以上です。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） では、利用料金が高い、あるいは利用料金についてのいろいろな理由でやめられる方はいないということよろしいでしょうか。

●議長（小林幸雄） 北村総務課長。

■総務課長（北村政光） 直接、利用料金云々というようなことは、あまり聞いたことがないんですけども、光回線にいたしますと、電話料等でかなり有利になるようなことも聞いておりますので、そのようなことも影響しているのではないかというふうに思っております。以上です。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） この間の神城地震では情報伝達ができたのか、また、後日オフトークによる町民への対応をしていたが、オフトークのない町民への対応は、どのような手段、あるいはどのようなことで伝達を行ったのかお聞きします。

●議長（小林幸雄） 北村総務課長。

■総務課長（北村政光） 今回の地震の情報伝達につきましては、まず、オフトークを最初に活用いたしました。今おっしゃいますように、オフトークのない家庭も多いわけですので、それにつきましては、今、活用できるあらゆる手段ということでございまして、メール配信、それからホームページ、あるいはフェイスブック等を活用して、伝達をさせていただいたところでございます。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） それでは、オフトーク以外、いろいろな手段を使って伝達を講じたということですけども、その講じた皆さん、普及率の他にプラスアルファして、どのくらいまで伝達がなされたのでしょうか。

●議長（小林幸雄） 北村総務課長。

■総務課長（北村政光） ホームページとかフェイスブックというのは、こちらから一方的に情報を提供する手段でございますので、どのくらいの方が見ていたかというのは、ちょっとはっきり掴みかねるところでございます。メール配信等につきましても、町に登録されている方につきましては、ご覧いただいたりしているかと思いますが、ちょっとはっきりした数字は、また後で報告申し上げたいと思います。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） 次期オフトークに関して、「信濃町情報通信事業検討委員会設置条例」が今年 4 月から施行されています。現在、どのような進捗ですかということで、

## 平成 26 年第 410 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録(3 日目)

先程、3 回ほどの会議を開きましたということをお伺いしました。この中で、どのような資料を提示して、どのような内容のものが今、検討されるべくテーブルの上に乗っているのかお聞きします。

●議長（小林幸雄） 北村総務課長。

■総務課長（北村政光） まず、この情報通信の委員会につきましては、基本的には機種を決める委員会ではございませんので、そこはご承知おきいただきたいと思います。

私どもとして資料提供申し上げたものにつきましては、以前、議員の皆さまにもお知らせしたことがあろうかと思いますが、基本的には、まず有線系と無線系の機種等について、情報提供ということでお示しした段階でございます。

それから、先ほどのメール配信でございますが、770 件ということでございます。以上です。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） 770 件、復旧率からそこにプラスアルファしても 50 パーセント、5 割以上ちょっと超えるかという程度の配信です。これが、今の町としていろいろな手を講じた中で伝達される情報、緊急の場合、あるいは 2・3 日の間の情報の最大ということになりますと、ほとんどの方、あるいは老人世帯、いろいろな高齢者世帯の皆さんには、なかなか届かない情報というふうにお伺いします。

その中で、今、検討委員会の中では、機種選定は、これが目標ではありませんということですが、検討委員会の中では、この次期オフトークを、早期に事業開始しなくては、という意見は出ているのですか。また、平成 29 年度までに NTT の利用ができなくなるということですが、最大限、そこまで待つことなく、早期に、次期通信システムを立ち上げる、というような意見はありましたか。

●議長（小林幸雄） 北村総務課長。

■総務課長（北村政光） 「早期に」という意見につきましては、特に頂戴してはおりません。先般申し上げましたように、私ども視察をしてまいったところでございます。その中で、見たのが隣の飯綱町さん、これは無線系の機種でございます。それから小川村さんにもお邪魔いたしまして、こちらは有線系の設備でございます。で、委員さんが両方見た中では「無線系のほうが良いのではないか」というようなところの意見が多かったという状況でございます。先ほど申し上げましたように、「早期に」という意見についてはないのですが、この今回の地震を経験したり、また、この放送等を聞いていらっしゃる委員さんも多くいらっしゃるかと思います。この放送等を通じまして、どのような意見になるかというのは、次回の会議の席で、また、そのような意見

## 平成 26 年第 410 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録(3 日目)

も出てくるのではなかろうかというふうに思います。以上です。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） 次期オフトークに関しては、検討委員会に委ねてありますということでも分かりました。

その中で、この地震で、地震発生後、停電が起きました。その中で、現在のオフトーク、電源は切れてもバックアップ体制がとれているのでしょうか。

●議長（小林幸雄） 北村総務課長。

■総務課長（北村政光） 受信機につきましては、停電になっても聞こえるようになっているかというふうに思います。以上です。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

■総務課長（北村政光） 地震の時に停電になりました。停電になった時点では、どのくらいの長さの停電になるのか、すぐ点くのか、決して誰にも分からない状態でありました。その中で、今回は、夜 10 時という時間帯でした。決して職員がいるわけではなかったんですけども、いざ地震、停電で、瞬時であるか 5 分くらいであるか、3 分、そのくらいなら短いかという判断の中でおいて、町にも非常電源設備が設置されました。その非常電源設備、この設備に関して、自動運転をするものなのですか。また、誰かが判断をして、スイッチを入れるものなんでしょうか。この時間により、停電してから復旧までの見えない時間をどういうふうクリアして判断をするのかお伺いします。

●議長（小林幸雄） 北村総務課長。

■総務課長（北村政光） 今年度、役場庁舎に設置いたしました装置につきましては、停電の際には自動的に切り替わるという装置でございます。で、一定の期間しか、もたないわけでございますが、装置のすぐそばに発電機がございますので、その発電機を使いまして、ある程度の時間は維持できるという仕組みになっております。以上です。

●議長（小林幸雄） 石川議員。

◆1 番（石川広之） 分かりました。オフトーク、次期オフトークということで、それぞれ検討の中に入っています。早い対応を願い、また、町民の皆さんにも、より早く、

## 平成26年第410回信濃町議会定例会 12月会議会議録(3日目)

共有できる情報を伝えるべきだと思います。一層の検討をしながらも、早期運用開始に努めていただきたいと思います。

それぞれ質問の中で農業公社、農業問題に関して、私も農業者の一人です。持っているいろいろな認識しているもの、いろいろと皆さん、町へも提供していくつもりであります。また、それぞれ話し合いの中で十分検討をなされ、農業公社、急ぐことなく、しっかりとした実現に向けて進んでいってもらいたいと思います。以上で、一般質問を終わります。

●議長（小林幸雄） 関連質問のある方。森山議員。

◆9番（森山木の実） 議席番号9番・森山木の実です。関連質問をいたします。

伝達手段に関する関連質問です。今回、私も初めてこんなに大きな地震を経験したものですから、やっぱり実感として、ひしひしと伝わってきて、で、いろいろ疑問が湧いてきたのですが。今のオフトークの話なんですけれども、例えば、オフトークというのは、地震で電話線が切れたりした時には、どうなってしまうのでしょうか。

●議長（小林幸雄） 北村総務課長。

■総務課長（北村政光） 電話線が切れた場合には、通じなくなります。以上です。

●議長（小林幸雄） 森山議員。

◆9番（森山木の実） 今回、そういうことを想定して、いろんな伝達手段が使われたわけですか。お願いします。

●議長（小林幸雄） 北村総務課長。

■総務課長（北村政光） 今回の情報伝達につきましては、町で使えるあらゆる手段を行使したということです。

●議長（小林幸雄） 森山議員。

◆9番（森山木の実） 私もオフトークをやめてしまった1人なんですけれども、今回はフェイスブックを見ながら情報を得ていました。ただ、刻々と、こう、伝わってくる情報ではなかったんですけれども、それでも「これくらいか」と思って、安心はできました。

お聞きしたいのは、例えば、夜中にあれくらいの規模の地震があって、皆が不安で、怖くてパニックになったりしている時に、夜中に耳の遠い一人暮らしのご高齢の方が

## 平成 26 年第 410 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録(3 日目)

いたとして、民生委員の方が多分来てくれるとは思うんですけども、それまでに例えば、少しでも情報を出したいとしたら、町では何が考えられるでしょうか。

●議長（小林幸雄） 北村総務課長。

■総務課長（北村政光） 今使えるのは、先ほど申しあげました手段でございますが、私も今回現場にいて大変感じたんですが、非常に、テレビ、ラジオ等の問い合わせが頻繁に来ます。正直申しまして、私、現場にいまして、半分くらいそちらのほうの対応にも時間を割かれたような気がいたします。あれだけの地震でございますので、マスコミ等はすぐに反応すると思いますので、今回の場合で申し上げますと、私も取材等に応じましたので、ある程度、全般的ではございませんけれども「信濃町の状況はどうですか」というふうに、まずマスコミのほうは聞いてきますので、「これこれこういうことでございます」と客観的なことはお答えしていたしましたので、テレビ、ラジオ等からも若干は情報は入るんじゃないかというふうに思っております。以上です。

●議長（小林幸雄） 森山議員。

◆9 番（森山木の実） テレビ、ラジオで入った情報というのは、信濃町震度 5 強と、それだけだったんですね。それで結構、今回は電話が割と通じたものですから、何とかあちこちに電話して聞いたりもしたんですけども。先ほども言いました、夜中に耳の遠い一人暮らしのご高齢の方、こういう方が、民生委員が駆け付けるまでに、もし、慌てて何かあったりした場合に困りますねと思うんですけども。先ほど聞いた中では、メール配信が一番、何とか高齢の方にも使い易い手段かなと思うんですけども。そういうことの啓蒙はしていますでしょうか。

●議長（小林幸雄） 北村総務課長。

■総務課長（北村政光） 啓蒙ということでございますので「我が家の防災」というのがございます。そちらのほうで、「町からの情報に注意しましょう」というようなことで、「こういう手段がございます」というようなことは、私どものほうでも、一応、全戸配布はしておりますので、また、ご覧いただきたいと思っております。

●議長（小林幸雄） 森山議員。

◆9 番（森山木の実） 私もいただいたんですけど、読んだんですけど、「じゃあ、やろうか」と積極的に思わなかったものですから、できましたら、さっき言ったような一人暮らしの方、それだけではなくて、視力もありますよね、それと足の…ちょっと歩けない方とかもおられますので、それまでの間、民生委員さん、また、近所の方が来



てくれるまでの間の不安をなくすだけでもいいので、何か啓蒙というのも変ですけども、もっと、もうちょっと、全戸配布しても、全戸配布の上になおかつ、これはいいよと、勧誘という大変なんですけど、そういうことも考えてほしいんですけど、それはどうでしょうか。これ私、町長に聞いてみたい。

●議長（小林幸雄） 横川町長。

■町長（横川正知） 理想は、災害があった時に、まさに同報、同じ時刻に同じことが知られるということが、基本的に一番大事なことだろうと思うんですね。で、今、残念ながら、オフトークをはじめとして、加入率の問題等々含めた場合に、万全ではないということは、今、総務課長も申し上げたとおりであります。

今回の場合には、もう一つは、緊急対応ですから果たしてそのことが可能だったかどうかはともかくとして、広報の手段とすれば、各消防団の分団の消防自動車もあり、あるいはまた、広報車のものもあるわけでございますので、そういったものもフル活用するということは、まず、私ども、今、現状で求められているお知らせの手法だろうというふうに思うんですね。

要は、この間も含めて現実問題としての対応というのは、今の方法よりやむを得ないなど、やむを得ないというか、最大限の利用方法だということ認識としつつ、将来的には、今、進められている無線系、非無線系等々も含めて、検討しているわけですから、それを結論が出次第、財政の問題もありますが、できるだけ早く整備をしていくということが、一つだろうと思います。

今言われるように、特にお年寄りの皆さん方、あるいは障害をお持ちの皆さん方、障害の程度もいろいろございます。そういう中でも一番基本になるのは、やっぱり隣近所といいますか、まず、自分のことを当然に、災害の場合には考えますよね。そして、安全だったら、次にはお隣さんのことを心配してあげるという思いやりのことを、基本的なことですが、これ災害においてはそういうことだろうと思うんですね。ですから、当面は、こういうことはあってはならないんですが、その場合に備えての心として、お互いに町民の皆さん方もそのことを踏まえていただいて、更に、今、町でもお願いしている自主防災組織も含めて、そんなことにつなげていただければ大変ありがたいなというふうに思います。

●議長（小林幸雄） 森山議員。

◆9番（森山木の実） 「自助・公助・近所（助）」。何かやはり、地域力を高めていくというのが、一番の策だと思います。プラス、無線系ができれば、少しは、電話線が切れるようなこともないと思いますので、また、よろしく願いいたします。以上で関連質問を終わります。

## 平成 26 年第 410 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録(3 日目)

---

- 議長（小林幸雄） 以上で石川広之議員の一般質問を終わります。  
この際、2 時 15 分まで暫時休憩といたします。

(午後 2 時 7 分)